

2022年3月期基準(2021年8月1日版)

日本IPO実務検定協会公認

財務報告実務検定 開示様式理解編

計算問題 対策問題集

EY新日本有限責任監査法人 編著

有報から決算短信まで（連結もカバー）
ディスクロージャーの計算構造を網羅



リンケージ・パブリッシング

LINKAGE

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）、引用することは、著作者・出版社への権利侵害となり、著作権法上の例外を除き、禁じられています。

本書の取り扱いにおいては以下の点にご注意ください。

- ・ 本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
- ・ 本書の一部または全部を、データの種類（印刷物、電子ファイル、ビデオ、インターネット等）の如何にかかわらず、複製、転載、第三者へ転売（オークション含む）する事を禁じます。

■ はじめに

財務内容等の開示が法令等で義務付けられている上場企業の経理・財務部（会社によっては経営企画、IR 部門等）においては、財務報告（ディスクロージャー、開示）のスキルを持った人材の確保が必要不可欠ですが、財務報告のルールは複雑かつ難解であり、それを身に付けるのは容易ではありません。

財務報告においては、開示府令や証券取引所の上場規程といった法令等の知識に加え、有価証券報告書等の財務報告書類の構造理解やそこにどのような数字を入れるかといった「計算スキル」が求められます。そのすべてをカバーしているのが財務報告実務検定・開示様式理解編ですが、本書は、このうち「計算スキル」の方を重点的にマスターしていただくとともに、財務報告実務検定・開示様式理解編の計算問題（総合問題）を解けるようになることを目的に企画されたものです。

本書が最も力を注いだのが、計算のロジック及び構造を解明し、理解していただくという点です。各問題ごとに用意された財務報告資料のブランクに入る数字を考え、解説を読んでいただくことで、「なぜそこにその数字が入るのか」「その数字の持つ意味は何か」「その数字は財務報告書類の他の部分とどういうつながりを持つのか」といったことが立体的に理解できるように作られています。また、解説や随所に盛り込まれたコラムには、tips が豊富に盛り込まれており、これらは、日々の実務においても参考になるはずです。

財務報告実務検定・開示様式理解編を受験される方のみならず、ディスクロージャー実務に関わる多くの方に本書を手にとっていただき、ディスクロージャースキル向上にお役立ていただければ、これに勝る喜びはありません。

最後に、本書の執筆にご尽力いただいた EY 新日本有限責任監査法人の皆様、また、本書の出版の機会を与您にいただくとともに編集をご担当いただいたリンテージ・パブリッシングの岩村信寿様に感謝の意を表します。

一般社団法人日本 IPO 実務検定協会 財務報告実務検定事務局

■ 執筆にあたって

本書は、財務報告実務検定・開示様式理解編を受験する方々が多忙な日々の中で、総合問題への対策を行う際に、習熟度に沿って学習できるように難易度を付け解説した想定問題集となっています。また、財務報告実務検定・開示様式理解編の受験対策のみならず財務報告の実務においても、財務報告書類の構造を理解したい場合に役立つ構成にしています。

上場企業の経理、財務、IR 担当者やこれらの職種を志す方々にとって、「ディスクロージャー」「開示」とも言われる財務報告の知識は欠かせません。また、昨今の財務報告に関連する法令等の改正や決算早期化の流れの中で、適切な財務報告を行うためには、計算ロジック及び計算構造の的確な理解が必要不可欠なものとなっています。

そのため、本書においては、財務報告実務検定・開示様式理解編で出題される総合問題対策のほか、財務報告書類を作成する実務でも役立つ計算ロジック及び計算構造を理解できる構成になっています。さらに、総合問題やコラムの中に、財務報告実務担当者が実務において財務報告書類を作るために必要な実践的なノウハウも織り込みました。

財務報告実務の現場に携わる方々、また財務経理関連の職種を志す方々にとって、本書が財務報告実務検定・開示様式理解編の受験に向けた学習の一助となれば幸いです。

最後に本書の発刊にあたりお世話になりました日本 IPO 実務検定協会及びリネージュ・パブリッシングの編集担当諸氏に心から御礼申し上げます。

2021 年 7 月

執筆者一同

本書の使い方

本書は、有価証券報告書・四半期報告書（金商法）、事業報告（会社法）、決算短信・四半期決算短信（適時開示）のすべての財務報告書類をカバーしていますが、これらの書類には共通する部分も多いため、基本的には他の財務報告書類のベースとなっている有価証券報告書を中心に構成しています。それ以外の書類については、有価証券報告書と異なる独特の論点を取り上げ、「有価証券報告書との関連性・違い」を明らかにしています。

本書の構成は以下のとおりとなっております。

第2問	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding: 2px;">I 有価証券報告書</td> <td style="width: 20%; text-align: center; padding: 2px;">難易度 ★★★ 普</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; padding: 5px;">関係会社の状況</td> </tr> </table>	I 有価証券報告書	難易度 ★★★ 普	関係会社の状況		<p>問題の難易度を「易、普、難」の三段階で表示しています。</p>																																	
I 有価証券報告書	難易度 ★★★ 普																																						
関係会社の状況																																							
<p>以下の資料に基づいて、提出会社の有価証券報告書の【関係会社の状況】に關する各小問に答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下を切り捨てて解答すること。また、百万円未満の金額等、資料から判明しない事項について考慮する必要はない。</p> <p>〔資料1〕 関係会社の状況（一部抜粋）</p> <p>4 【関係会社の状況】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">名称</th> <th style="width: 15%;">住所</th> <th style="width: 10%;">資本金 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">主要な事業の内容</th> <th style="width: 15%;">議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)</th> <th style="width: 35%;">関係内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>() 〔注〕3</td> <td>静岡県三島市</td> <td>5,000</td> <td>産業機械</td> <td>100</td> <td>当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり</td> </tr> <tr> <td>() 〔注〕3</td> <td>アメリカ カリフォルニア州</td> <td>3,000 (30百万 US\$)</td> <td>産業機械</td> <td>100 〔100〕</td> <td>当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり</td> </tr> <tr> <td>() 〔注〕3</td> <td>長野県諏訪市</td> <td>3,000</td> <td>電子部品</td> <td>100</td> <td>当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり</td> </tr> <tr> <td>() 〔注〕3, 4, 5</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>3,454</td> <td>電子部品 販売</td> <td>60</td> <td>なし 役員の兼任あり</td> </tr> <tr> <td>() 〔注〕3</td> <td>愛知県名古屋 市</td> <td>2,000</td> <td>その他</td> <td>100</td> <td>不動産の賃貸 役員の兼任あり</td> </tr> </tbody> </table>			名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容	() 〔注〕3	静岡県三島市	5,000	産業機械	100	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり	() 〔注〕3	アメリカ カリフォルニア州	3,000 (30百万 US\$)	産業機械	100 〔100〕	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり	() 〔注〕3	長野県諏訪市	3,000	電子部品	100	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり	() 〔注〕3, 4, 5	神奈川県横浜市	3,454	電子部品 販売	60	なし 役員の兼任あり	() 〔注〕3	愛知県名古屋 市	2,000	その他	100	不動産の賃貸 役員の兼任あり	<p>問題には、必ず資料が付いています。資料は有価証券報告書など財務報告書類からの抜粋になります。</p>
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容																																		
() 〔注〕3	静岡県三島市	5,000	産業機械	100	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり																																		
() 〔注〕3	アメリカ カリフォルニア州	3,000 (30百万 US\$)	産業機械	100 〔100〕	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり																																		
() 〔注〕3	長野県諏訪市	3,000	電子部品	100	当社が販売する一部の製品の製造 役員の兼任あり																																		
() 〔注〕3, 4, 5	神奈川県横浜市	3,454	電子部品 販売	60	なし 役員の兼任あり																																		
() 〔注〕3	愛知県名古屋 市	2,000	その他	100	不動産の賃貸 役員の兼任あり																																		
<p>小問1 〔資料2〕に記載の会社のうち、【関係会社の状況】の記載対象外の会社のNo.を合計するといくらになるか答えなさい。なお、重要性の乏しい会社はないものとする。</p> <p>No.の合計 <input style="width: 80px;" type="text"/></p>			<p>資料に関する問題です。財務報告実務検定の総合問題における小問に準じた問題形式となっております。</p>																																				

小問2 特定子会社の判定の基準を資本金の額とする場合、〈資料1〉に記載の会社のうち、特定子会社に該当する会社の資本金を合計するといくらになるか答えなさい。なお、提出会社の20X2年3月末における資本金の額は11,050百万円である。

資本金の合計金額 百万円

小問3 主要な損益情報等の記載の判定基準となる金額を答えなさい。なお、提出会社の20X2年3月期の連結売上高は111,453百万円である。

判定金額 百万円超

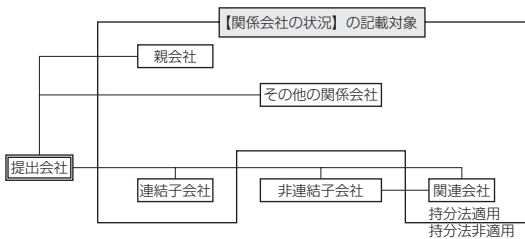
>>> 解答・解説

本問は、有価証券報告書の【関係会社の状況】に記載する会社の範囲や脚注すべき事項の判定に関する問題である。【関係会社の状況】に記載する事項については、開示府令第2号様式記載上の注意（28）に規定されている。

小問1

解答： No.の合計

解説： 【関係会社の状況】に記載される会社は以下のとおりである。



したがって、資料上ではG社（No.7）、H社（No.8）及びK社（No.11）が記載の対象外となるため、No.の合計は26（=7+8+11）となる。

小問2

解答： 資本金の合計金額 百万円

解説： 特定子会社とは、以下に掲げる特定関係のいずれか一以上に該当する子会社のことである。

- 一 提出会社の最近事業年度に対応する期間において、提出会社に対する売上高総額又は仕入高総額が、提出会社の仕入高総額又は売上高総額の10%以上である場合
- 二 提出会社の最近事業年度の末日（当該事業年度と異なる事業年度を採用している会社の場合には、当該会社については、当該末日以前に終了した直近の事業年度の末日）において、純資産額が提出会社の純

問題に対する解答及び解説になります。正解した場合でも、解説に目を通すようにしてください。

らについて資本金が記載されていることが判明する（注）3の会社）。いずれの資本金も1,105百万円以上であるため、5社すべてが特定子会社に該当することになる。したがって、資本金の合計は16,454百万円（= 5,000百万円 + 3,000百万円 + 3,000百万円 + 3,454百万円 + 2,000百万円）となる。なお、特定子会社に該当する関係会社があるときは、その旨を記載するとされている。

実務に役立つ tips
を随所に盛り込んで
います。

小問3

解答： 判定金額 百万円超

解説： 当連結会計年度における連結売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超える場合、その旨及び主要な損益状況等を記載することとされている。ただし、以下の場合、その理由を明記した上で主要な損益状況等の記載を省略できる。

- ① 当該連結子会社が、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している場合
- ② 当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が90%を超える場合

したがって、11,145百万円（= 連結売上高111,453百万円 × 10%）を超える売上高の連結子会社について主要な損益情報等の記載が必要となる。

本問では、E社の売上高が11,145百万円を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載は不要である。

なお、〈資料1〉を完成させると、以下のとおりとなる。

Column 主要な経営指標等の推移について

【主要な経営指標等の推移】は、連結と個別に関する主要な経営指標等を一覧表示にしたものであり、一般的に「ハイライト情報」と呼ばれている。設問では省略しているが、最近5連結会計年度の経営指標等を記載することとされている。開示に先立ち、最終の（連結）財務諸表の金額が正しく転記されているかをチェックしよう。

【主要な経営指標等の推移】に記載される経営指標等は下記のとおりである（○が記載項目。連結財務諸表作成会社が前提）。

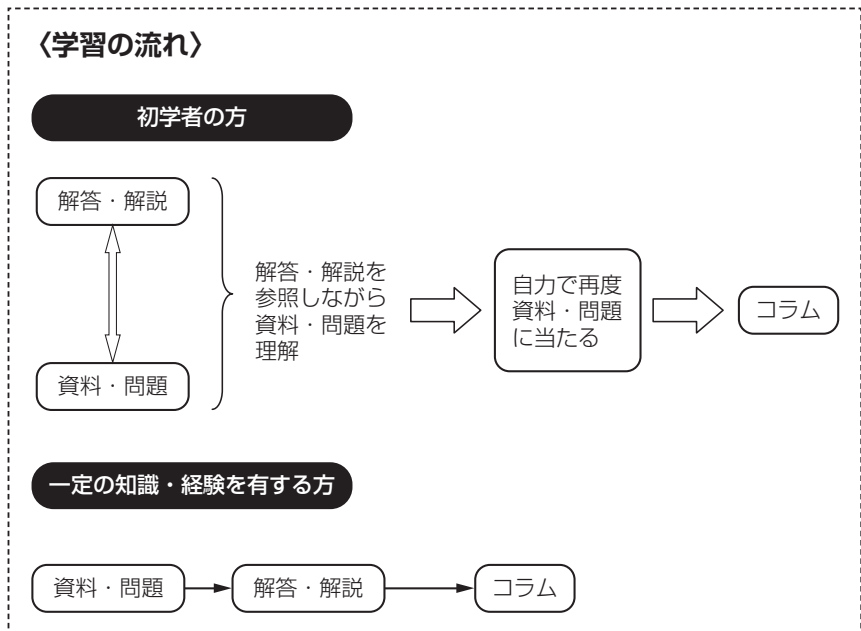
経営指標等	連結経営指標等	提出会社の経営指標等	チェックポイント
売上高	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
経常利益	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
親会社株主に帰属する当期純利益	○	○	・（連結）損益計算書と一致しているか？
包括利益			・ 連結包括利益計算書と一致しているか？ ・ マイナス、△

問題に関連する実務的・実践的な知識を平易に解説しています。

本書の使い方

ディスクロージャー実務に関しある程度の知識・経験を有する方は、まず自力で問題を解いた後、解答・解説を読むようにしてください。

一方、あまり知識のない方は、解答・解説を読みながら、資料・問題に当たってください。解答・解説が理解できたら、一度は自力で問題を解くようにしてください。財務報告書類の作成知識を身に付ける上では、実際に手を動かすことが極めて有効です。



目次

I 有価証券報告書

第1問	連結経営成績	1
■ Column	主要な経営指標等の推移について	6
■ Column	主要な経営指標等について	8
第2問	関係会社の状況	9
第3問	従業員の状況	14
第4問	生産、受注及び販売の実績	18
■ Column	生産、受注及び販売の状況について	23
第5問	株式の状況	24
第6問	連結貸借対照表①	30
■ Column	連結精算表の様式について	35
第7問	連結貸借対照表②	36
■ Column	連結仕訳集計表について	40
第8問	連結損益計算書	41
第9問	連結包括利益計算書	48
■ Column	包括利益の算出方法について	52
第10問	連結株主資本等変動計算書	54
第11問	連結キャッシュ・フロー計算書	58
第12問	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	63
第13問	連結貸借対照表関係	71
■ Column	連結パッケージで入手する子会社の情報について	75
第14問	連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結 キャッシュ・フロー計算書関係	77
第15問	連結株主資本等変動計算書関係	83
第16問	金融商品関係	87
■ Column	DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)とは	91
第17問	有価証券関係	92
■ Column	有価証券管理表の様式について	95
第18問	デリバティブ取引関係	96
第19問	退職給付関係	100
第20問	ストック・オプション等関係①	109

第 21 問	ストック・オプション等関係②	113
第 22 問	税効果会計関係①	120
第 23 問	税効果会計関係②	125
	■ Column 連結税効果会計関係の注記作成のために ■	129
第 24 問	税効果会計関係③	130
第 25 問	セグメント情報等①	133
	■ Column セグメント情報等で利用される配分基準について ■	140
第 26 問	セグメント情報等②	141
第 27 問	関連当事者情報①	146
第 28 問	関連当事者情報②	155
第 29 問	1 株当たり情報	159
	■ Column 自己株式の管理台帳について ■	164
第 30 問	連結附属明細表	165
	■ Column 資産除去債務の計算方法について ■	173
第 31 問	損益計算書	174
第 32 問	税効果会計関係①	181
	■ Column 繰延税金資産の回収可能性検討シートについて ■	185
第 33 問	税効果会計関係②	187
第 34 問	引当金明細表	193
	■ Column 当期減少額（目的使用）の把握方法について ■	197
第 35 問	主な資産及び負債の内容	198

II 四半期報告書

第 36 問	四半期連結財務諸表①	201
第 37 問	四半期連結財務諸表②	207
第 38 問	四半期連結財務諸表 注記①	211
第 39 問	四半期連結財務諸表 注記②	214
	■ Column 四半期連結財務諸表の別掲基準 ■	218

III 決算短信

第 40 問	連結経営成績	219
第 41 問	連結財政状態	224

第 42 問	配当の状況	229
第 43 問	キャッシュ・フロー関連指標	232

IV 四半期決算短信

第 44 問	連結経営成績、連結財政状態	237
--------	---------------	-----

V 会社法

第 45 問	分配可能利益①	243
第 46 問	分配可能利益②	246
第 47 問	分配可能利益③	250

VI その他

■ Column	企業結合会計とは	256
----------	----------	-----

以下の資料に基づいて、提出会社の有価証券報告書の【主要な経営指標等の推移】に関する各小問に答えなさい。なお、1万円未満の金額等、資料から判明しない事項について考慮する必要はない。

〈資料 1〉主要な経営指標等の推移（一部抜粋）

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期
年月		20X1年3月	20X2年3月
売上高	(百万円)	109,773	114,453
経常利益	(百万円)	18,457	17,302
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,506	11,987
1株当たり純利益	(円)	751	11,600
純資産額	(百万円)	54,109	64,369
総資産額	(百万円)	130,059	134,868
1株当たり純資産額	(円)	170.40	210.71
1株当たり当期純利益金額	(円)	38.88	40.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	39.05
自己資本比率	(%)	45.0	(a)
自己資本利益率	(%)	19.5	()
株価収益率	(倍)	16.03	c
(省略)			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	4,136 (417)	4,180 ()

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

〈資料2〉連結貸借対照表（一部抜粋）

（単位：百万円）

	連結会計年度 (20X1年3月31日)	当連結会計年度 (20X2年3月31日)
(省略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,055	11,055
資本剰余金	18,015	18,015
利益剰余金	22,236	32,786
自己株式	△1,817	△1,747
株主資本合計	49,489	60,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,600	536
繰上ヘッジ損益	△11	△2
為替計算調整勘定	1,408	1,408
退職給付に係る調整累計額		△306
その他の包括利益累計額合計	2,708	2,240
新株引当金	270	260
支配株主持分	663	1,760
純資産合計	54,130	64,369
負債・純資産合計	134,059	134,868

〈資料3〉20X2年3月期有価証券報告書【株価推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算月	20X-2年 3月	20X-1年 3月	20X0年 3月	20X1年 3月	20X2年 3月
最高(円)	650	610	700	690	707
最低(円)	580	510	595	590	565

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを示します。

〈資料4〉 株価時系列データの一部

日付	始値 (円)	高値 (円)	終値 (円)	出来高
20X2年3月30日	631	666	666	2,761,000
20X2年3月31日	666	673	653	2,108,000
20X2年4月1日	670	705	655	2,463,000

小問1 〈資料1〉の空欄（ a ）の自己資本比率を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで求めること。

自己資本比率 %

小問2 〈資料1〉の空欄（ b ）の自己資本利益率を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下第2位を四捨五入し第1位まで求めること。

自己資本利益率 %

小問3 〈資料1〉の空欄（ c ）の株価収益率を答えなさい。なお、解答に当たり端数が生じる場合には、小数点以下第1位を四捨五入し第2位まで求めること。

株価収益率 倍

>>> 解答・解説

本問は、有価証券報告書の【主要な経営指標等（推移）】に記載する経営指標の計算方法を問う問題である。経営指標については、開示府令第二号様式記載上の注意（25）に計算方法が規定されている。

小問1

解答： 自己資本比率 %

解説： 自己資本比率は以下の計算式で求めることができる。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{期末自己資本}}{\text{総資産額}} \times 100$$

計算に用いる自己資本は、純資産額をそのまま用いるのではなく、純資産額から新株予約権及び非支配株主持分（連結の場合）を除外した金額を用いることに注意しよう。また、自己資本比率を計算する場合の自己資本は期末時点の値を用いるのが適当である。これは、自己資本比率は期末と同一時点（ストック）における割合を示す指標であるためである。

$$\begin{aligned} \text{期末自己資本} &= \text{純資産額 } 64,369 \text{ 百万円} - \text{新株予約権 } 260 \text{ 百万円} \\ &\quad - \text{非支配株主持分 } 60 \text{ 百万円} = 62,349 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{自己資本比率} &= \frac{\text{期末自己資本 } 62,349 \text{ 百万円}}{\text{総資産額 } 134,868 \text{ 百万円}} \times 100 \\ &= 46.2\% \text{ (答)} \end{aligned}$$

小問2

解答： 自己資本利益率 %

解説： 自己資本利益率は以下の計算式で求めることができる。

$$\text{自己資本利益率} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

計算に用いる自己資本の算定方法は自己資本比率の場合と同様である。また、自己資本利益率を求めるときは、期首・期末の平均値を用いるのが適当であるとされている。これは、自己資本利益率は一会計期間（フロー）における割合を示す指標であるためである。

Column 主要な経営指標等の推移について

【主要な経営指標等の推移】は、連結（個別）に関する主要な経営指標等を一覧表示にしたものであり、一般的に「ハイライト情報」と呼ばれている。設問では省略しているが、最近の連結決算年度の経営指標等を記載することとされている。開示に先立ち、最新の（連結）財務諸表の金額が正しく転記されているかをチェックする。

【主要な経営指標等の推移】に記載される経営指標等は下記のとおりである（○が記載項目。連結財務諸表作成会社が前提）。

経営指標等	連結経営指標等	提出会社経営指標等	チェックポイント
売上高	○	○	・(連結) 損益計算書と一致しているか？
経常利益	○	○	・(連結) 損益計算書と一致しているか？
親会社株主に帰属当期純利益	○	—	・連結損益計算書と一致しているか？
当期利益	—	○	・損益計算書と一致しているか？
包括利益	○	—	・連結包括利益計算書と一致しているか？ ・マイナース（△）も「包括利益」と表示しているか？
資本金	—	—	・(連結) 貸借対照表と一致しているか？
発行済株式総数	—	○	・【株式等の状況】の下記箇所と一致しているか？ ①【株式の総数等】の【発行済株式】の「事業年度末現在発行数」 ②【発行済株式総数、資本金等の推移】の「発行済株式総数残高」 ③【議決権の状況】の【発行済株式】の「発行済株式総数」 ・(連結株主資本等変動計算書(系)の発行済株式に関する事項における「当連結会計年度末」に「発行済株式総数」と一致しているか？
純資産額	○	○	・(連結) 貸借対照表と一致しているか？
総資産額	○	○	・(連結) 貸借対照表と一致しているか？

1株当たり純資産額	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？ ・（1株当たり情報）の記載と一致しているか？
1株当たり配当額 （1株当たり中間配当額）	—	○	・【配当政策】の記載と一致しているか？ ・（1株当たり株主等変動計算書関係）の配当に関する事項における「1株当たり配当額」に記載の金額と一致しているか？（特に、基準日が当期に属する配当が対象である点がポイントであるか？）
1株当たり当期純利益金額	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？ ・（1株当たり情報）の記載と一致しているか？
潜在株式 1株当たり当戻金 純利益金額	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？ ・（1株当たり情報）の記載と一致しているか？
自己資本比率	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？
対外資本比率	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？
株主比率	○	○	・適切な数値を用いて算定しているか？
当性	—	○	・適切な数値を用いて算定しているか？
営業活動による キャッシュ・フロー	○	—	・連結キャッシュ・フロー計算書と一致しているか？
投資活動による キャッシュ・フロー	○	—	・連結キャッシュ・フロー計算書と一致しているか？
財務活動による キャッシュ・フロー	○	—	・連結キャッシュ・フロー計算書と一致しているか？
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	・連結キャッシュ・フロー計算書と一致しているか？
従業員数（平均 臨時雇用人員）	○	○	・【従業員の状況】の記載と一致しているか？
株主総利回り	—	○	・適切な数値を用いて算定しているか？
株価変動率	—	○	・適切な数値を用いて算定しているか？

以下の資料に基づいて、税効果会計関係の注記事項に関する各小問に答えなさい。なお、百万円未満の金額等、資料から判明しない項目について考慮する必要はない。また繰越欠損金の控除限度額を制限なしとする。

〈資料 1〉 税効果会計関係の注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (20X1年3月31日)	当事業年度 (20X2年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	835 百万円	600 百万円
商品評価損	570 //	550 //
関係会社投資等損失引当金	528 //	414 //
未払費用	267 //	250 //
賞与引当金	6 //	110 //
減損損失	114 //	82 //
私事業税	107 //	81 //
株式報酬費用	107 //	80 //
貸倒引当金	202 //	71 //
ゴルフ会員権評価損	65 //	50 //
その他	2 //	102 //
繰延税金資産小計	3,054 //	2,466 //
将来減算一時差異等の合算に係る評価差当額	1,250 //	△568 //
評価性引当金	△1,250 //	△568 //
繰延税金資産合計	1,804 //	1,890 //
(繰延税金負債)		
その他(繰越評価差当金)	△309 //	△309 //
その他	△65 //	△61 //
繰延税金負債合計	△374 //	△434 //
繰延税金資産の純額	1,430 //	1,456 //

〈資料2〉繰延税金資産の回収可能性検討シート

(単位：百万円)

項 目	当期末	翌年以降の回収可能性					
	残高	X3年3月期	X4年3月期	X5年3月期	X6年3月期	X7年3月期	以降
課税所得							
税引前当期純利益	7,076	8,000	8,000	5,000	1,500	1,500	
交際費等加算		250	250	600	250	250	
受取配当金益不算入		1,500	500	1,500	-1,500	-1,500	
申告調整項目				100	100	100	
課税所得合計		3,850	3,850	3,850	350	350	0
将来減算一時差異							
退職給付引当金	2,130	()	()	()	()	()	()
商品仕入損	715	()	()	()	()	()	()
関係会社投資等損失引当金	0	()	()	()	()	()	()
費用	70	-70					
賞与引当金	339	-339					
減損損失	253	-10	()				
法人払事業税	251	-251					
株主報酬費用	248	()	()	()	()	()	()
貸倒引当金	221	-100					()
ゴルフ会員権評価損	156						()
その他	()	-135					()
将来減算一時差異合計	()	()	()	()	()	()	()
回収可能額 A	()	3,520	503	200	()	()	(a)
繰越欠損金発生					()		
差引課税所得		330	330	3,590		(b)	
スケジューリング不能額 B	(c)						
繰越欠損金							
20X2年3月期分							
20X3年3月期分							
20X4年3月期分							
20X5年3月期分							
20X6年3月期分					()	()	
20X7年3月期分							
未償還赤字					()	()	
回収可能額 C	()	()	()	()	()	()	()
回収不能額 D	()					()	
【繰延税金資産】							
回収可能額 A+C	5,871	3,520	503	200	()	()	()
資産計上	税率 (%)		32.34%	32.34%	32.34%	32.34%	32.34%
	繰延税金資産金額	1,898	1,138	163	64	()	()
資産未計上	回収不能額 B+D	1,758					
	税率 (%)		32.34%				
	金額	568					

<著者プロフィール>

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクショナルおよびアドバイザリーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い知識と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちは世界中の様々なステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを擁出し、成長します。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームであり、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスを提供しています。詳しくは、ey.com をご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは、www.eyshinon.jp をご覧ください。

© 2021 Ernst & Young ShinNihon LLC
All Rights Reserved.

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、法律、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

著者紹介

監修	三浦 太 (むらた まさる)
編集	菅沼 洋 (すかぬま あつし) 松本雄一 (まつもと ゆういち)
レビューア	加藤 圭一 (かとう けいすけ)
執筆協力者	高梨 梨子 (いたわ りこ) 小畑 旭 (おばた あさひ) 桑原美佳 (くわばら みか) 小板橋秀徳 (こいたはし ひろのり) 吉澤直隆 (よしざわ なおたか)

2015年 1月15日 初版第1刷発行

2021年 8月 1日 第13刷発行

財務報告実務検定・開示制度理解編 計算問題対策問題集

編者	EY 新日本有限責任監査法人
発行者	岩村 信 寿
発行所	リンテージ・パブリッシング 〒104-0061 東京都中央区銀座7-1-2 アーク銀座ビルディング TEL 03 (4570) 7851 FAX 03 (4570) 1553

本書の内容を無断で複写・複製（コピー）することは、著作権者（著者）の専断となり、著作権法上での例外を除き、許されません。

本書の取り扱いには以下の点にご注意ください。

- ・本書の著作権は、日本 IPO 実務検定協会にございます。
- ・本書の一部または全部をあらゆる手段（印刷、複製、電子ファイル、インターネット等）により、複製及び転載、また、第三者への貸渡（レンタル）を含む複製を禁じます。